

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業と効果検証一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	効果検証結果
1	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物品・備品の購入や、感染症拡大防止に係る施設整備などを行い、村内公共施設等の安全確保を図る。	4,370,618	4,370,618	公共施設で使用する消毒液等の購入は公共施設でのクラスター発生防止に効果があった。
2	学校保健特別対策事業費補助金	村内の小・中学校に対し、授業継続に向けて新型コロナウイルス感染症対策用の物品を購入する。	1,681,795	1,099,795	村内の小・中学校に対し、手指消毒液やマスクを購入し使用することで学校内のクラスター発生防止に効果があった。
3	緊急地域経済応援事業	新型コロナウイルス感染症に係る外出の自粛・観光客の減少等により経営に影響を受けている地域の事業者を支援するため、村内全世帯に商品券を配布し、消費を喚起して地域経済の活性化を図る。	68,740,108	66,895,950	商品券利用率96%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
4	地域経済変動対策資金信用保証料補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている事業者に対して山形県が実施している地域経済変動対策資金の保証料について、山形県信用保証協会に対して信用保証料を補給し、事業者の事業継続を支援する。	805,097	805,097	支援を行った事業者の経営継続を実現したため効果があった。
5	商店街活性化対策支援事業	商工会によるプレミアム付き商品券の発行を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している村民の消費を喚起して地域経済の活性化を図る。	25,098,098	19,356,098	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
6	小規模事業者支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者に対して、持続的発展分野に係る事業及び新型コロナウイルス感染症対策強化への取組みを支援し、安定した経済活動を支援する。	2,707,000	2,707,000	村内7つの小規模事業者に支援を行い、それらすべての経営継続を実現した。
7	公立学校情報機器整備費補助金	村内の小中学校にGIGAスクールサポーター兼ICT支援員を配置することで、新型コロナウイルス感染症拡大に係る臨時休校対策の促進を図る。	1,601,896	1,601,896	ICT推進員により電子黒板やタブレット端末を利用した授業を積極的に行うことができたため効果があった。
8	G I G A スクール構想加速化事業	「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフトを一体とした整備を推進し、学校での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	2,309,175	2,309,175	電子黒板の導入により、教師及び生徒同士の接触機会を減らし、感染拡大防止に効果を発揮した。
9	オンライン環境整備事業	役場庁舎等の施設について、リモート会議等に対応できるオンライン環境や、大人数でもweb会議に出席できる設備を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び庁舎が使用できない場合に備えた体制作りを進める。	6,237,000	6,237,000	役場庁舎内でのクラスターが発生しなかったことから、効果があったと評価する。
10	コンビニ交付システム構築事業	住民票等の証明書発行を非対面、非接触で行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	10,693,100	4,010,100	鮭川村役場庁舎への来庁が原因となる感染拡大が無かったことから一定の効果があった。
11	農業経営継続緊急支援金	新型コロナウイルス感染症拡大や昨今の世界情勢による燃油等価格高騰により影響を受けている農業経営者に対し、経営継続の支援を行う。	18,150,000	18,150,000	本支援により経営継続できた農業経営者が存在したため、一定の効果はあったと考えられるが、一方で廃業を余儀なくされた農業経営者も存在した。
12	小規模事業者等経営継続緊急支援金	新型コロナウイルス感染症拡大や昨今の世界情勢による燃油等価格高騰により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、経営継続の支援を行う。	25,300,000	20,400,000	本支援により経営継続できた事業者が存在したため、一定の効果はあったと考えられるが、一方で廃業を余儀なくされた事業者も存在した。
13	学校給食安定供給事業	新型コロナウイルス感染症拡大や昨今の世界情勢による食材等価格高騰による給食費の値上がりに対し、栄養価を維持した学校給食を学生に提供するために補填を行うもの。	1,612,708	1,612,708	給食の質や栄養価を低下させることなく、学校給食を提供することができた。
14	保育所給食安定供給事業	新型コロナウイルス感染症拡大や昨今の世界情勢による食材費等の価格高騰に係る給食費の値上がりに対し、栄養価を維持した保育所給食を児童に提供し続けるために補填を行うもの。	1,440,413	1,440,413	給食の質や栄養価を低下させることなく、保育所給食を提供することができた。
15	行政手続きオンライン化対応事業	行政手続きの一部を非対面、非接触で行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	9,914,300	4,957,150	鮭川村役場庁舎への来庁が原因となる感染拡大が無かったことから一定の効果があった。
合計			180,661,308	155,953,000	